

# 平成27年度統計法施行状況に関する審議結果報告書（平成28年度下半期審議分）について（概要）

～平成28年度下半期における統計委員会の取組の成果～

平成29年3月31日 統計委員会

別紙 1

この報告書は、総務大臣が取りまとめた統計法施行状況報告書について審議したものです。今年度下半期は、統計委員会設置後、諮問されていない基幹統計と、公的統計の横断的課題について審議しました。その主な内容は、以下のとおりです。

## 未諮問基幹統計に関する審議結果

統計名	担当府省	統計委員会の示した方向性（概要）
賃金構造基本統計	厚生労働省	<ul style="list-style-type: none"> <li>◇労働者数の推計については、回収率を考慮した推計方法に変更する。</li> <li>◇本統計と他の賃金統計（毎月勤労統計）との比較により、本統計の特徴を統計利用者に提供する。</li> </ul>
建築着工統計	国土交通省	<ul style="list-style-type: none"> <li>◇工事実施額を工事完了後に調べる補正調査の目的や名称の見直しを検討するとともに、一定額以上の建築工事は全数調査とするなど標本設計を見直す。</li> <li>◇補正調査で判明した工事の完了予定期日と完了時期のずれについて、新たに公表することを早急に検討する。</li> </ul>

## 公的統計の横断的課題に関する審議結果

課題	統計委員会の示した方向性（概要）
骨太方針2016に基づく統計精度向上への取組方針の具体化	◇統計精度向上に関する計画的な検査（チェック）の内容を取りまとめ、平成29年度において、全ての基幹統計調査を対象に情報の開示状況について検査（見える化状況検査）を実施する。
学術・民間データの活用	◇調査票情報を利用した研究成果等も、公共財としての統計情報と捉え、その情報を閲覧する環境整備に向けて取り組む。
ビッグデータの活用	◇ビッグデータ活用に向け、今後、同一データを複数の府省が活用する際に統計委員会が政府内の調整を行う必要があるとの見解を示した。
多様化するサービス産業の計測	◇多様化するサービス産業の計測に向けた取組について、情報共有と意見交換を行い、引き続き、研究の必要性を指摘した。